

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 東京インキ株式会社
 コード番号 4635 URL <http://www.tokvoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 淳男
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部理財部長 (氏名) 黒木 徹雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 048-660-6352

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	45,175	—	273	—	436	—	141	—
20年3月期第3四半期	46,767	5.3	920	55.3	1,056	50.5	478	62.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	5	24	—	—
20年3月期第3四半期	17	64	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第3四半期	49,500	—	17,713	—	35.8	653.72	—	
20年3月期	48,048	—	18,515	—	38.5	682.69	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 17,713百万円 20年3月期 18,515百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	61,390	0.4	230	△71.7	430	△50.4	290	△35.7	10.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第3四半期 | 27,257,587株 | 20年3月期 | 27,257,587株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期第3四半期 | 161,302株 | 20年3月期 | 136,329株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第3四半期 | 27,106,713株 | 20年3月期第3四半期 | 27,130,890株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国の経済は、原材料価格の上昇や、米国に端を発した世界的な景気後退、急激な円高の進行等により、深刻な景気後退の局面に入りました。

このような状況の中で、当社グループは原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することが難しい状況が継続したことに加え、自動車分野の受注が減少しており、収益を拡大すべく活動してまいりましたが、大変厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、451億7千5百万円（前年同期比3.4%減）となりました。営業利益は2億7千3百万円（前年同期比70.3%減）、経常利益は4億3千6百万円（前年同期比58.7%減）、四半期純利益は1億4千1百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

これを事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、数量および売上高は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁することができず、厳しい状況が継続いたしました。

グラビアインキは、数量および売上高は、ほぼ前年同期並みとなりました。

印刷用材料の販売は、売上高は、ほぼ前年同期並みとなりました。

印刷機械の販売は、売上高は、ほぼ前年同期並みとなりました。

この結果、インキ事業部門の売上高は183億6千2百万円（前年同期比7.4%減）となり、営業損失は3千8百万円（前年同期営業利益3億9千4百万円）となりました。

(化成品・加工品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、数量および売上高は、前年同期に比べ減少しました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途の受託が減少したため、数量および売上高は、前年同期に比べ減少しました。

工業材料は、売上高は、ほぼ前年同期並みとなりました。

包装材料は、一軸延伸フィルム事業を譲り受けたため、売上高は、前年同期に比べ大幅に増加しました。

仕入商品は、厳しい販売状況が継続し、売上高は、前年同期に比べ減少しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は268億1千2百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は12億9千8百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

なお、前年同四半期累計期間との比較した増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は495億円となり、前連結会計年度末に比べ14億5千2百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加8億3千5百万円、製品在庫高の増加5億1千万円等によるものです。

負債合計は317億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億5千4百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加18億5千9百万円、支払手形及び買掛金の増加8億4千8百万円と長期借入金の減少7億8千5百万円等によるものです。

純資産の部は177億1千3百万円となり前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少いたしました。主な要因は、評価・換算差額等の減少7億7千7百万円等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は9億3千4百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億9千

8百万円、減価償却費11億4千3百万円が計上され、売上債権の増加10億5千6百万円、仕入債務の増加13億2千4百万円、賞与引当金の減少4億9百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は13億2千1百万円となりました。主な要因は、土岐工場の生産設備等の有形固定資産の取得による支出8億5千3百万円、投資有価証券の取得による支出3億3千4百万円、連結範囲の変更に伴う子会社株式売却による支出(現預金の減少)1億3千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は4億1千2百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済12億7千5百万円、配当金の支払1億6千2百万円及び短期借入金の増加額18億6千5百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては現在精査中であり、平成20年11月7日発表の数値から変更の必要がある事態に至った場合、速やかにお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

ロ. たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ハ. 経過勘定項目の算定方法

固定的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

ニ. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ホ. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

ヘ. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該たな卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算

しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメントに与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。

なお、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメントに与える影響はありません。

④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

またリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産 その他(純額)に7千8百万円、無形固定資産 その他に1千3百万円計上されており、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメントに与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399	1,380
受取手形及び売掛金	21,419	20,584
商品	1,058	1,876
製品	3,187	2,677
原材料	1,663	1,369
仕掛品	1,594	1,428
繰延税金資産	269	323
その他	339	262
貸倒引当金	△81	△98
流動資産合計	30,850	29,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,695	4,641
機械装置及び運搬具（純額）	3,508	3,866
土地	2,917	2,917
その他（純額）	1,542	275
有形固定資産合計	12,664	11,700
無形固定資産		
のれん	38	—
その他	69	53
無形固定資産合計	108	53
投資その他の資産		
投資有価証券	4,012	5,096
その他	2,274	1,720
貸倒引当金	△410	△327
投資その他の資産合計	5,877	6,488
固定資産合計	18,649	18,243
資産合計	49,500	48,048

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,022	15,173
短期借入金	6,072	4,212
1年内返済予定の長期借入金	1,227	1,717
未払費用	945	861
未払法人税等	—	85
未払消費税等	86	14
賞与引当金	134	545
その他	1,982	658
流動負債合計	26,471	23,269
固定負債		
長期借入金	1,932	2,717
退職給付引当金	2,897	3,127
役員退職慰労引当金	313	311
その他	172	106
固定負債合計	5,315	6,262
負債合計	31,787	29,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	12,300	12,322
自己株式	△45	△39
株主資本合計	18,013	18,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△239	484
為替換算調整勘定	△61	△10
評価・換算差額等合計	△300	474
純資産合計	17,713	18,515
負債純資産合計	49,500	48,048

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	45,175
売上原価	39,773
売上総利益	5,402
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,261
賞与	423
福利厚生費	267
減価償却費	250
貸倒引当金繰入額	91
賞与引当金繰入額	58
退職給付引当金繰入額	105
役員退職慰労引当金繰入額	18
通信交通費	318
荷造及び発送費	1,022
その他	1,311
販売費及び一般管理費合計	5,128
営業利益	273
営業外収益	
受取利息	37
受取配当金	133
為替差益	24
持分法による投資利益	10
その他	46
営業外収益合計	250
営業外費用	
支払利息	84
その他	2
営業外費用合計	87
経常利益	436
特別利益	
投資有価証券売却益	105
その他	3
特別利益合計	108
特別損失	
固定資産除却損	17
投資有価証券評価損	222
その他	8
特別損失合計	247
税金等調整前四半期純利益	298
法人税、住民税及び事業税	45
法人税等調整額	110
法人税等合計	156
四半期純利益	141

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	298
減価償却費	1,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△409
受取利息及び受取配当金	△170
支払利息	84
有形固定資産処分損益 (△は益)	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105
投資有価証券評価損益 (△は益)	222
持分法による投資損益 (△は益)	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△322
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,324
その他	205
小計	1,066
利息及び配当金の受取額	178
利息の支払額	△81
法人税等の支払額	△228
営業活動によるキャッシュ・フロー	934
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△0
有形固定資産の取得による支出	△853
有形固定資産の売却による収入	8
無形固定資産の取得による支出	△54
投資有価証券の取得による支出	△334
貸付金の回収による収入	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△138
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,865
長期借入金の返済による支出	△1,275
配当金の支払額	△162
その他	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	412
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20
現金及び現金同等物の期首残高	1,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,383

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	インキ 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	計	消去又 は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,362	26,812	45,175	—	45,175
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,362	26,812	45,175	—	45,175
営業利益又は営業損失(△)	△38	1,298	1,260	(986)	273

(注) 1. 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2. 各事業部門の主な製商品

(1)インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2)化成品・加工品事業部門……………合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

3. 事業の種類別セグメントの名称変更

従来の「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」を「インキ事業部門」に第2四半期連結累計期間より名称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載の省略をしております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高	46,767	100.0
II 売上原価	40,363	86.3
売上総利益	6,403	13.7
III 販売費及び一般管理費	5,482	11.7
営業利益	920	2.0
IV 営業外収益	226	0.5
V 営業外費用	90	0.2
経常利益	1,056	2.3
VI 特別利益	262	0.5
VII 特別損失	124	0.3
税金等調整前四半期純利益	1,195	2.5
法人税等	716	1.5
四半期純利益	478	1.0

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,195
減価償却費	1,154
有形固定資産廃却損	89
貸倒引当金の増減額	△ 116
退職給付引当金の増減額	△ 239
受取利息及び配当金	△ 135
支払利息	72
有形固定資産売却損益	△ 14
投資有価証券売却損益	△ 136
売上債権の増減額	582
たな卸資産の増減額	△ 892
仕入債務の増減額	△ 440
その他	△ 77
小計	1,040
利息及び配当金の受取額	135
利息の支払額	△ 67
法人税等の支払額	△ 309
営業活動によるキャッシュ・フロー	798
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 17
定期預金の払戻による収入	17
有形固定資産の取得による支出	△ 669
有形固定資産の売却による収入	264
投資有価証券の取得による支出	△ 515
投資有価証券の売却による収入	183
貸付金の回収による収入	67
その他	△ 8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 678
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	804
長期借入金の返済による支出	△ 999
配当金の支払額	△ 141
その他	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 339
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 220
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,349
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,128

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

(単位:百万円)

	印刷インキ・ 印刷関連 資材 事業部門	化成品・ 加工品 事業部門	賃 貸 その他 事業部門	計	消去 又は 全社	連結
売上高						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,827	26,901	38	46,767	-	46,767
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	19,827	26,901	38	46,767	-	46,767
営業費用	19,433	25,360	37	44,831	1,015	45,846
営業利益	394	1,540	0	1,935	(1,015)	920

注) (1) 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

(2) 各事業部門の主要取扱品目

- | | |
|----------------------|--|
| ①印刷インキ・印刷関連資材事業部門 …… | オフセットインキ、グラビア
インキ、ワニス、接着剤、
印刷用消耗材、印刷機械、
印刷加工品 |
| ②化成品・加工品事業部門 …………… | 合成樹脂着色剤、樹脂成形材料、
産業、環境用加工品および商品 |
| ③賃貸その他事業部門 …………… | 不動産の賃貸等 |

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため開示して
おりません。